

グローバル・カレンダーと経済指標のポイント 〈11月20日号〉

グローバル・カレンダー 〈政治・経済イベントと経済指標〉

注目ポイント！

- ▶ 米国では、11月23日の感謝祭の後、24日にブラックフライデー、27日にサイバーマンデーと呼ばれる大規模セールを迎え、年末商戦が本格化します。全米小売業協会（NRF）では、オンラインショッピングの利用拡大に対応し、今年から、サイバーマンデーの売上を年末商戦序盤の売上集計に含めて、28日に公表する予定です。
- ▶ 11月30日のOPEC総会では、2018年3月末に期限を迎える産油国の協調減産合意の延長が決定される可能性が高まっています。

月	火	水	木	金
11/20	21	22	23	24
日 10月貿易統計	米 10月中古住宅販売	米 FOMC議事要旨 (10/31-11/1開催分) 米 10月耐久財受注	日 勤労感謝の日 米 感謝祭 ECB理事会議事要旨 (10/26開催分)	米 11月Markit製造業 PMI 米 ブラックフライデー 独 11月ifo景況指数
27	28	29	30	12/1
米 10月新築住宅販売 米 サイバーマンデー スイス 国民議会議長、 全州議会議長選挙	米 11月CB消費者信頼感 米パウエル次期FRB議長 の承認公聴会 OECD経済見通し	日 10月小売業販売額 米 7-9月期GDP改定値 米 10月中古住宅販売仮 契約指数	日 10月鉱工業生産 米 10月PCEデフレータ 中 11月製造業・非製造 業PMI OPEC総会（ウィーン）	日 10月全国CPI 日 7-9月期設備投資 米 11月ISM製造業景況 指数 米 11月新車販売
4	5	6	7	8
ユーロ圏 財務相会合	米 11月ISM非製造業景 況指数 豪 金融政策委員会	ブラジル 金融政策決定 会合（12/5～）	米 10月消費者信用残高 独 10月鉱工業生産	日 7-9月期GDP2次速報 米 11月雇用統計 米 連邦政府暫定予算・ 債務上限停止の期限
11	12	13	14	15
	日 11月国内企業物価	日 10月機械受注 米 11月CPI 米 FOMC（12/12～） 第11回WTO閣僚会議 （12/10～、プエルトリコ）	米 11月小売売上高 米 下院会期末 ECB金融政策委員会	日 12月調査日銀短観 米 11月鉱工業生産 米 上院会期末

こんな予定も！

11月17-27日	米国、下院休会（上院休会は11/20-24）
12月10日	ノーベル賞 受賞式（ストックホルム、平和賞はオスロ）
12月14日	日本、与党税制改正大綱（見通し）
12月14日	中国、11月小売売上高・固定資産投資・鉱工業生産
12月14-15日	EU首脳会議、英国のEU離脱における通商協議入りの是非を判断

（注）日程は資料作成時点のものであり将来変更されることがあります。

（出所）各種資料より岡三アセットマネジメント作成

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

最近の経済指標のポイント

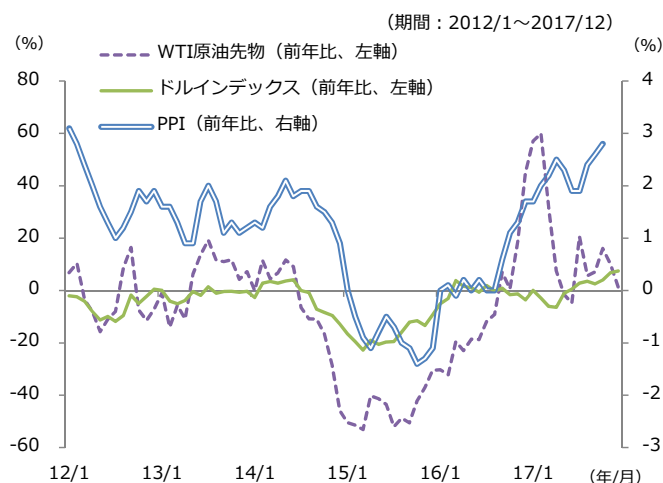
米国

10月のPPI（生産者物価・最終需要）は、前年比+2.8%（前月同+2.6%）となり、2012年2月以来の伸び率となりました。

PPIは、今年4月（前年比+2.5%）をピークに、一旦、上昇率は鈍化していました。原油などの上昇率が一旦低下したことが、鈍化の主な要因となっていました。直近は、ハリケーンの影響により、再度上昇に転じています。

PPIの上昇率は、食品・エネルギーを除くコアベースでも前年比+2.4%と前月（同+2.2%）から伸びが加速しています。ハリケーンによるノイズが残っているとは言え、景気拡大による需給の引き締めも影響しているものと考えられます。CPIコアの伸びは鈍化しているものの、こうした川上における物価上昇圧力の高まりは、今後のFRBの追加利上げ方針を補強するものと考えられます。

米国：PPIの推移



(注) PPIは2017年10月まで。WTI原油先物、ドルインデックスは2017年10月末値で12月まで推移したと仮定した場合の前年比変化率。ドルインデックスの変化率は-1を乗じて表示しており、上にいくほど前年比のドル安を表しています。

(出所) Bloombergのデータより岡三アセットマネジメント作成

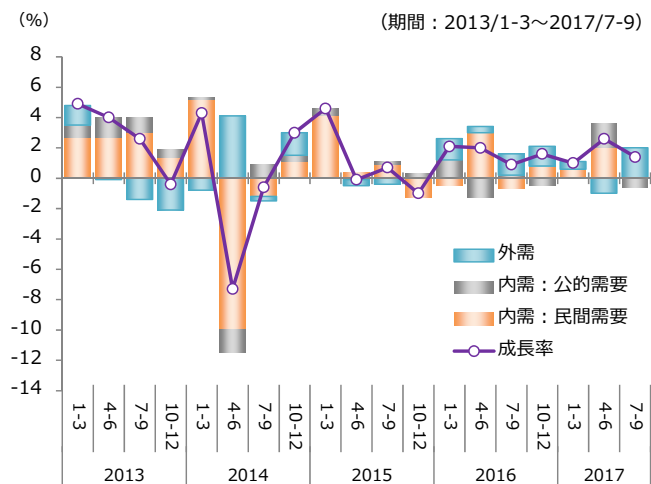
日本

7-9月期の実質GDP成長率は、前期比年率+1.4%と、7四半期連続のプラス成長になりました。今回のプラス成長は、1999年4-6月期から2001年1-3月期まで続いた8四半期連続以来の長さとなっています。

内訳を見ると、内需では個人消費が前期比年率▲1.8%と、前期の高い伸び（同+2.8%）から一服し、年率寄与度は▲1.0ポイントとなりました。一方、輸出から輸入を引いた外需の年率寄与度は+2.0ポイントとなり、内需の一服を外需が補う形となりました。

今後も、世界的な景気回復の動きを背景として、外需は堅調に推移するとみられるほか、内需も持ち直しが期待されることから、日本の景気は緩やかな拡大局面が続くものと予想されます。

日本：実質GDP成長率と寄与度の推移



(注) データは実質ベース、前期比年率

(四半期/年)

(出所) 内閣府のデータより岡三アセットマネジメント作成

以上 （作成：投資情報部）

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

皆様の投資判断に関する留意事項

【投資信託のリスク】

投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた損益は、すべて投資者の皆様に帰属します。

【留意事項】

- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 投資信託の収益分配は、各ファンドの分配方針に基づいて行われますが、必ず分配を行うものではなく、また、分配金の金額も確定したものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

【お客様にご負担いただく費用】

- お客様が購入時に直接的に負担する費用
購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.78%（税抜3.5%）
- お客様が換金時に直接的に負担する費用
信託財産留保額：換金時に適用される基準価額×0.3%以内
- お客様が信託財産で間接的に負担する費用
運用管理費用（信託報酬）の実質的な負担
 ；純資産総額×実質上限年率2.052%（税抜1.90%）
 ※実質的な負担とは、ファンドの投資対象が投資信託証券の場合、その投資信託証券の信託報酬を含めた報酬のことをいいます。なお、実質的な運用管理費用（信託報酬）は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。
- その他費用・手数料
監査費用：純資産総額×上限年率0.01296%（税抜0.012%）
 ※上記監査費用の他に、有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産から間接的にご負担いただく場合があります。
 ※監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法を示すことはできません。

【岡三アセットマネジメント】

商 号：岡三アセットマネジメント株式会社
 事 業 内 容：投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業
 登 録：金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第370号
 加 入 協 会：一般社団法人 投資信託協会／一般社団法人 日本投資顧問業協会

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、委託会社である岡三アセットマネジメント株式会社が運用する公募投資信託のうち、最高の料率を記載しております。投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に、個別の投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」の【投資リスク、手続・手数料等】をご確認ください。

<本資料に関するお問い合わせ先>

フリーダイヤル 0120-048-214（9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く）